

新体制構築の取り組みの報告

『絆深めて新たなる温もりの全国里親会に』

平成 29 年 3 月 1 日

公益財団法人全国里親会 会長 河内 美舟

全国の里親さん並びに関係者の皆様方におかれましては、子どもたちの養育に日々ご活躍されていることと、私も同じ里親会会員として嬉しく思います。また、皆様方には、新体制全国里親会にご支援ご協力を賜り厚く感謝申し上げます。

勧告後の昨年 10 月 13 日、定款に基づき、評議員選定委員会の推薦で新評議員 5 名（旧 12 名）。翌 14 日、理事 6 名（旧 12 名） 監事 2 名の役員が決定しました。

不肖ながら私事、理事の互選により会長に就任いたしました。就任当日、早々に主管庁である内閣府及び厚生労働省、全国社会福祉協議会他関係団体を訪問し、新理事役員・評議員による新体制発足の事情説明と今後の対策などについて報告させて頂き、本会への支援をお願いしてまいりました。会長就任以来、全国里親会再構築のため、全力投球・東奔西走の日々を送っております。

昨年 11 月の『平成 28 年度第 61 回全国里親大会茨城大会』で、地区里親会代表者会議及び、開会式・全体会で新会長として登壇し、旧体制に対する追及の矢面に置かれました。大変な重圧の中でのステージでしたが、及ばずながらもその大役に対峙させていただきました。そして、「これまでを精査し、事実確認後、出来るだけ早めに全国里親だより等の紙面において公表します」と約束申し上げます。

会長としてお約束したことは、今日まで唯のひと時も脳裡を離れたことはありません。しかし、内閣府から厳しく指摘されたおよそ 5 年もの経年事案です。新体制構築と改善事項の確認作業は連日連夜進めてきましたが、経年の勧告事案改善は直にはクリアできませんでした。

これらの回答を早急に求められ、日々、悩み苦しい状況が事務局共々重なり、改善業務と事実確認精査などにも支障が発生する有様を憂いました。

こうしたプロセスにあって、第三者委員会をはじめ里親委託等推進委員会（中長期ビジョン推進委員含む）及び業務運営委員会・広報委員会・全国里親会ブロック長会を骨組みとした新体系組織の活性に向けて、改善活動に繋ぐことに努めてまいりました。

新体系発足から、内閣府、厚生労働省の指導支援を受け、更に、税理士・弁護士諸先生のご協力、ご指導の重ねの時を追って今、ここにようやく公益財団法人全国里親会は、勧告における指摘事項への国への報告を済ませ、諸問題の改善とこれからの展開の途をたどることになりました。

本日、里親の皆さんや関係機関への回答として、その概要を以下の通り報告させていただきます。

（ 記 ）

1 会計処理等これまでの課題について

① 「勧告」について

内閣府から勧告で指摘された会計報告書式の訂正について、過去の会計報告形式から公益法人新会計基準に合わせ訂正した報告書を、内閣府へ提出しました。概要は内閣府と税理士で対処しています。現在、平成 23 年度～平成 27 年度の会計処理の相違検査確認が完了し、今年度会計の通常の会計報告となります。

保険手続き事務手数料経理は、内閣府指導により、定款事業目的に収益事業を加えた会計処理としました。

② IFCO 大会を含む会計

IFCO 大阪大会の会計の内、全国里親会会計において記載すべき項目についても、上記新会計基準の報告書の中で税理士の確認のもと追記・修正し内閣府へ提出しました。全国大会で質問された、不透明な会計が行われた事実は認められませんでした。

③ 全国里親会の会計業務

平成 28 年度会計（昨年 4 月）から税理士事務所に委託して経理のチェック確認を行っております。

- ④ 損害賠償請求控訴事件
 全国里親会は、パワーハラスメントがあったとして訴えられましたが、さいたま地裁において棄却、東京高等裁判所においても平成28年12月15日控訴棄却決定終結しました。
- ⑤ 今後の検証
 運営管理とガバナンス、コンプライアンスの適正化を図るため、外部専門家による第三者委員会を設置しました。勧告問題・今後の事業運営業務を検証します。

2 人 事

2月末日付で事務局長が退任しました。

新事務局長の採用について、平成28年12月末から平成29年1月20日まで本会ホームページで一般公募し、面接を経て、理事会の採決において新採用を決定しました。

3月1日、新事務局長が就任しました。

- 3 各委員会 (理事会において、公益財団法人全国里親会委員会設置・運営規則を改訂しました。)
- 第三者委員会 : 5名 (有識者・公益法人協会特別顧問・弁護士・社会福祉士・税理士)

里親委託等推進委員会 : 6名 業務運営委員会 : 7名 広報委員会 : 4名

確認協議 : 理事会 10月14日・11月3日・11月22日・12月27日・1月27日
 3月15日 (予定)

評議員会 11月22日・12月27日・2月10日・3月18日 (予定)

委員会 : 合同委員会 12月27日・2月10日

広報委員会 12月27日・1月13日

里親委託等推進委員会 (中長期ビジョン含む) 1月12日・3月15日 (予定)

業務運営委員会 1月19日・2月7日・3月18日 (予定)

第三者委員会 2月13日

4 新規促進事業

ブロック長会議

定例会議 (平成28年度は、2月10日開催) 2月に開催する他、臨時会議を開催。

全国都道府県政令都市66各里親会連携事業。

全国里親会はブロック長を仲立ちとして各地で活躍される里親のみなさんとともに歩みます。

(第1回状況調査1月24日実施済み・平成29年度事業として事業計画に策定)

5 外部団体からの補助金

外郭団体援助事業・助成金の中止により自己資金での対応となることから、総事業費削減を検討しています。

6 高額寄付金の活用

現在、寄付者の意向を尊重し、子どもたちの必要経費補填事業計画中です。

以上、新体制構築後に課せられた事項等の対処概要です。

勧告後の新体系取組事業において、急速な事業施行は、決して単独では出来ません。

和顔悦色施の思いで改善と展開が発奮できるよう大きな家庭をイメージしていただきたい。

勧告という大きな戒めを受けたのも里親の心をしっかりと繋ぎ合わせるかためのご縁だと思いませんか？

里親会の援護と支援協力の姿勢が子育てに徹する里親の使命ではないでしょうか。温もりと優しさで里親相互の絆を深め、より良い公益財団法人全国里親会を構築できるよう一歩踏み出しませんか？

新年度から新たな改正児童福祉法が施行されます。子ども達が中心の里親生活であるために……。

これから光溢れる春が来ます。子どもたちが幸せに安全に暮らせることを願って私たち里親も新たな芽吹きを期待しています。

正味財産増減額計算書(23年度)

(平成23年12月26日から平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	56,653		56,653
② 特定資産運用益	1,348		
② 受取会費	2,701,000		2,701,000
③ 受取補助金等	7,980,163		7,980,163
④ 受取寄付金	26,792,913		26,792,913
⑤ 雑収入	240,688		240,688
経常収益計	37,772,765		37,772,765
(2) 経常費用			
① 事業費	36,302,622		36,302,622
給料手当	1,848,060		1,848,060
法定福利費	167,057		167,057
旅費交通費	105,980		105,980
通信運搬具	1,812,255		1,812,255
減価償却費	30,985		30,985
賃借料	113,148		113,148
印刷製本費	3,190,530		3,190,530
諸謝金	430,650		430,650
支払助成金	1,774,000		1,774,000
被災児童支援費	26,600,000		26,600,000
委託費	119,242		119,242
雑費	110,715		110,715
② 管理費	1,369,623		1,369,623
給料手当	462,015		1,350,853
法定福利費	41,764		462,015
会議費	53,990		53,990
旅費交通費	316,930		316,930
通信運搬具	1,863		1,863
消耗品費	109,561		109,561
印刷製本費	121,576		121,576
賃借料	28,287		28,287
光熱水費	28,122		28,122
諸謝金	100,000		100,000
雑費	105,515		105,515
経常経費合計	37,672,245		37,672,245
当期一般正味財産増減額	100,520		100,520
一般正味財産期首残高	101,665,174		101,665,174
一般正味財産期末残高	101,765,694		101,765,694
0			0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,300,000		1,300,000
日本財団助成金	1,200,000		1,200,000
IFCO助成金	100,000		100,000
受取寄付金	2,305,636		2,305,636
一般正味財産への振替額	△ 34,773,076		△ 34,773,076
当期指定正味財産増減額	△ 31,167,440		△ 31,167,440
指定正味財産期首残高	33,976,052		33,976,052
指定正味財産期末残高	2,808,612		2,808,612
III 正味財産期末残高	104,574,306		104,574,306

正味財産増減額計算書(24年度)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	82,372	56,653	25,719
② 特定資産運用益	919	1,348	△ 429
② 受取会費	11,194,000	2,701,000	8,493,000
③ 受取補助金等	20,609,900	7,980,163	12,629,737
④ 受取寄付金	1,572,778	26,792,913	△ 25,220,135
⑤ 雑収入	1,206,346	240,688	965,658
経常収益計	34,666,315	37,772,765	△ 3,106,450
(2) 経常費用			
① 事業費	29,507,737	36,302,622	△ 6,794,885
給料手当	6,138,977	1,848,060	4,290,917
法定福利費	625,524	167,057	458,467
会議費	130,640	0	130,640
旅費交通費	2,008,875	105,980	1,902,895
通信運搬具	2,652,189	1,812,255	839,934
減価償却費	134,997	30,985	104,012
消耗什器備品費	199,500	0	199,500
消耗品費	1,052,068	0	1,052,068
賃借料	462,672	113,148	349,524
印刷製本費	6,728,919	3,190,530	3,538,389
諸謝金	4,888,050	430,650	4,457,400
公租公課	101,700	0	101,700
支払負担金	460,590	0	460,590
支払助成金	1,809,200	1,774,000	35,200
被災児童支援費	1,560,000	26,600,000	△ 25,040,000
委託費	459,468	119,242	340,226
雑費	94,368	110,715	△ 16,347
② 管理費	3,953,122	1,369,623	2,583,499
給料手当	1,534,744	462,015	1,350,853
法定福利費	156,381	41,764	462,015
会議費	97,852	53,990	43,862
旅費交通費	1,459,100	316,930	1,142,170
通信運搬具	88,389	1,863	86,526
消耗品費	60,360	109,561	△ 49,201
印刷製本費	129,764	121,576	8,188
賃借料	115,668	28,287	87,381
光熱水費	110,164	28,122	82,042
諸謝金	115,000	100,000	15,000
雑費	85,700	105,515	△ 19,815
経常経費合計	33,460,859	37,672,245	△ 4,211,386
当期一般正味財産増減額	1,205,456	100,520	1,104,936
一般正味財産期首残高	101,765,694	101,665,174	100,520
一般正味財産期末残高	102,971,150	101,765,694	1,205,456
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	22,790,000	1,300,000	21,490,000
虹センター	13,490,000	0	13,490,000
日本財団助成金	4,800,000	1,200,000	3,600,000
全国大会助成金	1,000,000	0	1,000,000
IFCO助成金	3,500,000	100,000	3,400,000
受取寄付金	17,305,700	2,305,636	15,000,064
一般正味財産への振替額	△ 22,182,678	△ 34,773,076	12,590,398
当期指定正味財産増減額	17,913,022	△ 31,167,440	49,080,462
指定正味財産期首残高	2,808,612	33,976,052	△ 31,167,440
指定正味財産期末残高	20,721,634	2,808,612	17,913,022
III 正味財産期末残高	123,692,784	104,574,306	19,118,478

正味財産増減額計算書(25年度)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	36,866	82,372	△ 45,506
② 特定資産運用益	5,520	919	4,601
② 受取会費	11,164,000	11,194,000	△ 30,000
③ 事業収益	34,395,500	0	34,395,500
④ 受取補助金等	45,159,100	20,609,900	24,549,200
⑤ 受取寄付金	1,367,488	1,572,778	△ 205,290
⑥ 雑収入	2,354,027	1,206,346	1,147,681
経常収益計	94,482,501	34,666,315	59,816,186
(2) 経常費用			
① 事業費	88,995,208	29,507,737	59,487,471
給料手当	6,427,904	6,138,977	288,927
法定福利費	864,651	625,524	239,127
会議費	87,540	130,640	△ 43,100
旅費交通費	5,159,635	2,008,875	3,150,760
通信運搬具	2,757,467	2,652,189	105,278
減価償却費	165,258	134,997	30,261
消耗什器備品費	119,175	199,500	△ 80,325
消耗品費	340,137	1,052,068	△ 711,931
賃借料	462,672	462,672	0
印刷製本費	13,831,518	6,728,919	7,102,599
諸謝金	3,633,493	4,888,050	△ 1,254,557
公租公課	101,700	101,700	0
支払負担金	4,165,701	460,590	3,705,111
支払助成金	3,620,000	1,809,200	1,810,800
被災児童支援費	1,300,000	1,560,000	△ 260,000
委託費	45,842,559	459,468	45,383,091
雑費	115,798	94,368	21,430
② 管理費	3,387,582	3,953,122	△ 565,540
給料手当	1,606,976	1,534,744	72,232
法定福利費	216,163	156,381	59,782
会議費	119,954	97,852	22,102
旅費交通費	732,090	1,459,100	△ 727,010
通信運搬具	42,686	88,389	△ 45,703
消耗品費	34,564	60,360	△ 25,796
印刷製本費	63,312	129,764	△ 66,452
賃借料	115,668	115,668	0
光熱水費	108,674	110,164	△ 1,490
諸謝金	201,000	115,000	86,000
雑費	146,495	85,700	60,795
経常経費合計	92,382,790	33,460,859	58,921,931
当期一般正味財産増減額	2,099,711	1,205,456	894,255
一般正味財産期首残高	102,971,150	101,765,694	1,205,456
一般正味財産期末残高	105,070,861	102,971,150	2,099,711
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	41,828,000	21,790,000	20,038,000
虹センター	13,910,000	13,490,000	420,000
日本財団助成金	3,160,000	4,800,000	△ 1,640,000
IFCO助成金	24,758,000	3,500,000	21,258,000
受取寄付金	34,940,913	17,305,700	17,635,213
一般正味財産への振替額	△ 46,526,588	△ 22,182,678	△ 24,343,910
当期指定正味財産増減額	30,242,325	17,913,022	12,329,303
指定正味財産期首残高	20,721,634	2,808,612	17,913,022
指定正味財産期末残高	50,963,959	20,721,634	30,242,325
III 正味財産期末残高	156,034,820	123,692,784	32,342,036